

グリーン・ニューディールと日本の対応 注目される米国の



飯田 哲也 (いいた てつなり)
特定非営利活動法人
環境エネルギー政策研究所 所長

1. オバマ大統領誕生で加速する米国

グリーン・ニューディールは、2008年7月に持続可能で公正な経済社会の在り方を求める英国の非営利組織「ニュー・エコノミックス・ファウンデーション」(NEF) が初めて唱えた言葉だが、わずか1年足らずの間に世界の「流行語大賞」といえるほど、世界中のメディアで取り上げられ、期待を込めて共鳴している。

NEFの発表以後も、国際労働機関 (ILO) による「グリーンジョブ・イニシアティブ」や国連による「グリーン経済イニシアティブ」などのレポートが相次いで発表され、2008年12月には、潘基文国連事務総長が「グローバル・グリーン・ニューディール」を米国のオバマ新大統領に期待する考えを発表した。そして2009年1月20日、オバマ氏は大統領就任演説で自然エネルギー政策を推進することを明言し、環境エネルギー革命においても、世界の期待を一身に受ける存在となった。

世界の期待を一身に受けるオバマ政権の動きも素早い。ノーベル物理学賞受賞者であるスティーブン・チュウ・エネルギー庁長官をはじめ、「環境ドリームチーム」が支えるオバマ政権は、1月14日には早くも自然エネルギーを軸とするグリーン経済刺激策を発表し、2月18日に総額7,870億ドル (2年間、約75兆円) の景気対策法に署名した。

このオバマ氏のグリーン景気刺激策は高い評価を受けている。まず、カリフォルニア州の太陽光発電やテキサス州の風力発電など、州レベルで成功している動きを加速させるために、オバマ政権は、その下支えとなる連邦政府の自然エネルギー支援策 (PTC)^(注1) の3年間延長を即座に決定するなど、連邦政府ができる効果的な支援策を決定した「賢さ」が特徴である。また、お金の使い方でもよく考えている。連邦政府が直接お金を使うのではなく、債務保証することで民間のお金をうまく引き出して、環境ビジネスを回し、景気回復へと結び付けていこうとしている。

中でも注目されるのは、スマートグリッドだ。スマートグリッド

とは、インターネットなど情報通信技術と太陽光、蓄電池などの分散型エネルギー技術を活用して、電力ネットワークシステムをアップグレードするもので、将来の大きな成長と技術革新の芽として期待されている。蓄電池、メーター、インターネット、電力網など、スマートグリッドを構成する個々の基本的な技術は、ほとんどが出そろっている。今後、成否の鍵は、規制やコスト、既存業界の壁などの課題を克服していくことにある。オバマ氏の米国が、これらの問題をクリアして、スマートグリッドという新しい市場構造をデザインできれば、米国の「環境エネルギー革命」はさらに飛躍的に進んでいくだろう。

2. 日本のグリーン・ニューディールの課題

では日本はどうか。

2009年2月24日に経済産業省が導入を発表した太陽光発電のフィードインタリフ（固定価格買取制度）は、10年以上の^{うよきよくせつ}紆余曲折を経てようやく一歩踏み出したことは進歩といえるが、買い取り量は余剰電力分に限るとか、期間は10年程度、事業として太陽光発電を営む企業は対象外など、課題も多い。

フィードインタリフの導入については、私自身も2000年前後にかかわった。超党派による議員連盟によって、フィードインタリフの議員立法が成立する寸前までいったが、RPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）の成立により日の目を見なかった。

フィードインタリフは、ドイツやデンマーク、スペインで著しい普及効果を示し、当初、RPS法を導入した国も、次々にフィードインタリフに切り替え、2008年秋にはRPS法の元祖ともいべき英国も、5,000kW以下に限定しているものの、フィードインタリフの導入を決定している。

日本版グリーン・ニューディール構想は、今年年明け早々、環境省が麻生首相に提言して策定を進めているところであるが、一方経済産業省では「新エネルギー社会システム推進室」を

新設し、新エネルギー・省エネルギー促進策の具体化や雇用創出などに取り組むとしている。両省の連携がうまく機能していかないと日本のグリーン・ニューディールの効果は半減してしまうであろう。

3. 政治のリーダーシップを

エネルギー供給の面では、これまで自然エネルギーはあまりにも過小評価されてきた。しかし、ここ数年間の伸びは年率60%、すでに年間で15兆円規模の産業に成長している。今後10年余りの間に自動車産業に追い付き、追い越す勢いである。20世紀の花形産業であった自動車から21世紀の自然エネルギーへ。私たちは今、世紀単位で産業の主役が交代する革命を目の当たりにしているのだ。

環境省が出した報告では、日本でも2030年に10%の再生可能エネルギーを導入すれば、25兆円の費用に対して経済全体としては50~60兆円規模の経済効果があるという試算も出ている。グリーン・ニューディールへの投資は、経済的にも非常に大きなメリットとして日本社会にも返ってくる。

また、地球温暖化の問題に関しても、2009年12月にはコペンハーゲンで京都議定書の次の目標を決めるといふ、極めて大事な会議がある。現在、地球温暖化問題はIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の最悪シナリオよりも、さらに悪いレベルへ進行しているというのが国際的な共通認識となっている。こうした切迫した状況であり、日本は早急に動く必要があると考える。

日本は、目先の問題を乗り越えて、真に国益と地球益に資する環境エネルギー革命を実現するために、今まさに政治のリーダーシップが問われているのではないか。

(注) 1. 電力生産減税（PTC）。1993年に米国で導入された制度で、自然エネルギーの発電量に応じて減税される自然エネルギー発電事業への支援措置。クリントン政権、ブッシュ政権共に、政治の道具としてしばしば執行停止された経緯がある。

